

平成28年11月21日
日本廃棄物団体連合会事務局

廃棄物・リサイクル分野の地球温暖化対策の提言（概要版）

日本廃棄物団体連合会（会長：南川秀樹：一般財団法人 日本環境衛生センター理事長）は、廃棄物・リサイクル関係団体における地球温暖化対策の現状分析と展望をまとめ、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル部長に今後の取組について提言した。

とりまとめに当たっては、会員から関連資料の提供を、また、廃棄物分野及びエネルギー関連分野の学識者から意見をいただいた。

本提言とりまとめにあたっての視点

- ①廃棄物・リサイクル分野における地球温暖化対策に力点をおいて取り組むとともに、他の経済分野における地球温暖化対策の推進に貢献する。
- ②将来に向けて時間軸を長めに取り、環境負荷の少ない、低炭素型の廃棄物・リサイクル対策として行うべき事業を予測し、備える。
- ③グローバル化に対応して海外の廃棄物・リサイクル対策及び地球温暖化対策に技術的に貢献し、同時に国内の地域活性化に向けて廃棄物のエネルギー資源としての利活用を推進する。
- ④廃棄物・リサイクル対策と地球温暖化対策の統合的取組により、動脈産業との対話を図り、社会的に評価された魅力ある業界への成長を図る。

本提言の構成と内容

地球温暖化対策と廃棄物・リサイクル分野の最近の動向と我が国の取組等の背景を踏まえ、日本廃棄物団体連合会会員の取り組みと従来の対策メニューをまとめた上で、今後推進すべき事業として次の13項目について、それぞれ現状分析と展望を示し、今後の取組を提言した。

①3Rの推進

さらに低炭素化を考慮した3Rの取組みに貢献するとともに、質にも着目した循環型社会形成のため、環境配慮設計の要請等動脈産業との対話が必要である。

②再生可能エネルギー産業の装置リサイクル化促進

再生可能エネルギー装置類の長寿命化を優先し、本格的な廃棄が始まるまでに効率的に有価物を回収する技術及びシステムを確立するとともに、環境配慮設計が必要である。

③廃棄物収集運搬の省エネ化

低燃費・低公害車の導入及びエコドライブを推進するとともに、モーダルシフト、IoT、AIを活用したルート選択やシステムの開発が必要である。

④廃棄物処理施設等のエネルギー消費見える化推進による大幅省エネ

省エネに対する支援の拡充と教育を推進するとともに、廃棄物処理施設等への省エネ設備並びに電力使用量の見える化システムの導入を支援する必要がある。

⑤ごみ発電

高効率化やメタン発酵とのコンバインド処理等による発電量の増強方を推進し、他の発電設備との連携により、電力の地産地消を図ることが必要である。

⑥エネルギー自立型防災都市施設機能の強化

ごみ処理施設における発電を、災害時におけるバックアップ電源の供給源として活用するために技術開発を推進し、防災政策との連携を深める必要がある。

⑦地域の低炭素化を念頭にした計画的な廃棄物エネルギー利活用の推進

ごみ処理施設から回収したエネルギーを、地域の低炭素化及び活性化に資するため、地域内の他事業と連動させて計画的に利活用していく必要がある。

⑧産業廃棄物処理低炭素化事業の拡大

産業廃棄物の燃料化を推進し、バイオメタン発酵、焼却施設等による熱回収・発電等を強化するため、政策・制度面での更なる支援が必要である。

⑨地域バイオマス資源の総合的燃料化

地域バイオマス資源を有効活用するために、省庁の連携により廃棄物を総合的に燃料資源として利活用する技術や事業を支援する制度の拡充が必要である。

⑩使用済み電気電子機器等を含む金属スクラップ対策

有害物質を含む使用済み電子機器等が混入する金属スクラップは、処理基準遵守のための措置を講じ、フロン類の不適正放出をさせない工夫が必要である。

⑪エネルギー自立型エコタウンの創生

エネルギー供給施設を核として循環と低炭素の両立を図るエコタウン事業を推

進するため、官民連携による調査の支援や制度の強化が必要である。

⑫エネルギー需給のこれからの展望

原子炉解体・廃炉に伴う建設廃棄物の適切な再利用が進むよう、合意形成の前進に向けて社会的に努力する必要がある。

⑬海外への展開

低炭素化に寄与する循環技術の海外展開を進めるべく、廃棄物・リサイクルに係る技術だけでなく、行政制度・運営手法もパッケージ化した内容で途上国に提供するために、官民連携を強化する必要がある。

また、本年5月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」による長期目標としての2050年までの温室効果ガス80%の排出削減目標を達成するために、人口、科学技術、自然災害と廃棄物・リサイクル対策における問題の深刻化を展望した。

概ね2030年までには技術が確立され、適用が始まると予測される研究・実証事業として主に次の3項目を挙げ、それらを受けて廃棄物・リサイクル分野でも2050年以降に向けたカーボンネガティブな対応の必要性を示している。

①二酸化炭素回収貯留 (CCS : Carbon Capture and Storage)

②バイオマスエネルギー・二酸化炭素回収貯留

(BECCS : Bio-energy with Carbon Capture and Storage)

③水素エネルギー関連技術

日本廃棄物団体連合会

○事務局：一般財団法人 日本環境衛生センター

管理部企画広報課 担当：杉田

〒210-0828 川崎市川崎区四谷上町10-6

TEL : 044-288-5095 FAX : 044-288-5217

URL : <http://www.jesc.or.jp/>

○本提言の内容に関する問い合わせ先 担当：村岡

TEL : 044-288-4818 FAX : 044-288-4952

E-mail : muraoka@jesc.or.jp

* 提言は、次のURLで公開しています。

http://www.jesc.or.jp/info_other/tabid/63/Default.aspx?itemid=159&dispmid=395